

③職員の初任給・平均年齢・平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

区分	初任給	平均年齢	平均給料	区分	初任給	平均年齢	平均給料
一般行政職	大学卒	44.1歳	329,096円	技能労務職	高校卒	50.9歳	322,698円
	172,200円				137,200円		
	高校卒				中学卒		
	140,100円				129,200円		

④職員手当の状況（平成22年4月1日現在）

区分	内容	区分	内容			
扶養手当	○配偶者……13,000円	時間外勤務手当	○勤務時間外に勤務した場合に支給			
	○その他の扶養親族…1人6,500円（16歳～22歳の子は1人につき5,000円を加算）	夜間勤務手当	○正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した場合に支給			
地域手当	○物価や生計費が特に高い地域に勤務する職員に支給（平成22年度は、東京都に勤務する職員に給料と扶養手当の18%を、福岡市に勤務する職員に同10%を支給）	初任給調整手当	○病院・診療所に勤務する医師に、採用の日から一定期間、月額410,900円以内を支給			
	○借家の場合……家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	宿日直手当	○医師……20,000円 ○看護師……5,900円 ○その他……4,200円			
住居手当	○持家の場合……2,500円	特殊勤務手当	○市税の課税・徴収や社会福祉事務などの特殊な業務に従事する職員に月額200円～月額4,000円を支給			
通勤手当	○交通機関を利用する場合……運賃額を支給（上限55,000円）		○医師研究手当…給料の100分の150以内を支給	○夜間看護や放射線取り扱いなどの業務に従事する職員に1回2,000円～月額10,000円を支給		
	単身赴任手当	○自動車などを利用する場合……片道2km・1,400円から距離が2km増すごとに1,400円を加算した額を支給（上限42,000円。2km未満は支給なし）	期末・勤勉手当	○単身で赴任する職員に、天草市からの距離に応じて23,000円～68,000円を支給	期末手当	勤勉手当
管理職手当		○事務などを管理・監督する職員に支給（同じ職務の職員の平均給料に次の率を乗じた額…部長級10%、課長等8%、看護師長6%、審議員4%。給料に次の率を乗じた額…院長・診療所長20%、副院長12%、薬局長・診療科長・看護総師長8%）		6月期	1.25月分	0.70月分
				12月期	1.50月分	0.70月分
			合計	2.75月分	1.40月分	4.15月分
		退職手当	自己都合	勤続20年	23.50月分	30.55月分
			勤続25年	33.50月分	41.34月分	
			勤続35年	47.50月分	59.28月分	
			最高限度	59.28月分	59.28月分	

⑤特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区分	特別職（給料）				議員（報酬）		
	市長	副市長	教育長	企業管理者	議長	副議長	議員
月額	870,000円	665,000円	605,000円	665,000円	407,000円	366,000円	348,000円
期末手当	6月期：1.45月分、12月期：1.65月分、計3.10月分						
退職手当	在職1月につき				なし		
	給料の100分の50	給料の100分の30	給料の100分の15	給料の100分の30			

③職員の分限・懲戒処分（平成21年度）

①分限処分・休職（心身の故障）= 8件 ②懲戒処分= 0件

【問い合わせ先】本庁・総務課人事研修係 ☎ 1111内線1222

# 市職員の人数や給与などを公表！

市では、「地方公務員法」に基づいて定めた「天草市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」により、市職員の人数や給与など、市役所の人事に関する状況の概要を公表します。なお、より詳しい状況については、市役所本庁や各支所の掲示板に掲示するほか、市のホームページにも掲載します。

## 1 職員の任免・職員数

### ①職員の任免の状況

区分	平成21年4月1日現在の職員数	21年4月2日～22年3月31日		平成22年4月1日現在の職員数
		採用	退職	
人数	1,388人(13人)	4人	72人	1,347人(27人)

※（ ）内は、職員数のうちその年の4月1日に採用された職員の数です。  
※平成22年4月1日採用は、一般事務7人、教育委員会指導主事3人、病院医師6人、看護師6人、建築士3人、看護教員2人です。

### ②部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数			対前年増減数	部門	区分	職員数			対前年増減数
		平成21年	平成22年					平成21年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	6人	6人	0人	普通会計部門	教育部門	200人	194人	△6人	
		総務	289人	281人	△8人		公営企業等会計部門	病院	184人	184人	0人
		税務	82人	70人	△12人			水道	41人	39人	△2人
		民生	181人	174人	△7人			下水道	23人	21人	△2人
		衛生	115人	111人	△4人			その他	51人	50人	△1人
		労働	2人	2人	0人			小計	299人	294人	△5人
		農林水産	112人	114人	2人						
		商工	28人	25人	△3人						
		土木	74人	76人	2人						
		小計	889人	859人	△30人	合計	1,388人	1,347人	△41人		

（※△はマイナス）

## 2 職員の給与

### ①人件費の状況（平成21年度 普通会計決算見込額）

区分	住民基本台帳人口 (平成22年3月31日現在)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)20年度の 人件費率
21年度	93,098人	578億5,559万8千円	103億5,711万8千円	17.90%	21.92%

※人件費には、特別職や議員、各種委員、一般職員に支給する給料や各種手当、退職手当、共済費（民間企業では社会保険料の事業主負担分に当たるもの）などが含まれています。  
※また、普通建設事業費などにかかる人件費も含まれています。

### ②職員給与費の状況（平成21年度 普通会計決算見込額）

区分	職員数 A	給与費			合計 B	1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
21年度	1,053人	42億8,215万3千円	6億2,569万円	16億4,715万3千円	65億5,499万6千円	622万5千円

※職員手当には、退職手当は含まれていません。  
※期末・勤勉手当とは、民間企業のボーナスに当たるものです。